

農福連携で誰ひとり取り残さない社会へ

布瀬めぐみ（大和市議）

農福連携とは

農福連携は、障がい者や高齢者等が農業に従事する取り組みです。

障がい者等が農業分野で活躍することによって、自信や生きがいを持ち、社会参画の実現を促進することが期待されています。

また、農業分野には、担い手や労働力の確保や生産性の向上、福祉分野には就労の機会や収入の確保が見込まれ、双方に利点があります。

以前からあった農業と福祉分野との繋がりは、2006年の障害者自立支援法をきっかけに、就労支援が強化され、変化しました。国の様々な施策の後押しは、農福連携の全国

的な広がりへと繋がっています。

課題と支援策

国は2019年、省庁横断の会議として「農福連携等推進会議」を開催し、具体的な取り組みである「農福連携等推進ビジョン」をまとめました。

その中で、「農」と「福」の連携の課題として、①知られていない②踏み出しにくい③広がりがない、という三つを挙げ、具体策を打ち出しています。

農業側への積極的な情報提供や相互理解を深めるためのスタートアップマニュアル作成、双方を繋ぐコーディネートターの育成、農福連携の体制づくりなどです。

子どもの目の健康

山崎さゆき（大和市議）

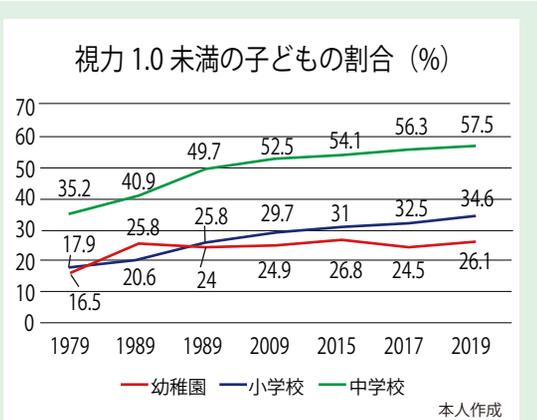
子どもの視力は年々悪化

文部科学省学校保健統計調査によると、2019年度の「裸眼視力1.0未満の者」の割合は、幼稚園26.1%、小学校34.6%、中学校57.5%、高等学校67.6%となっています。（グラフ参照）

子どもの視力は年々悪化しています。大和市においても同様です。

遅れている市の対策

小中学校で一人1台のパソコンが



大和市の状況

事例が増える中で、課題に対する支援体制が充実してきています。

大和市にはすでに、就労訓練やデイサービス内容に農業を取り入れている事業所があります。

しかし、ある事業所が、農業をしたという利用者の希望で、新たに農地を探し、農業者と繋がるとうと市へ相談しましたが、実現しませんでした。

農福連携に対して、市は積極的な取り組みを行っていません。12月の私の一般質問では、今後、相談体制



国の作成したパンフレット



導入されるGIGAスクールが始まっています。今後、子どもの目の健康にさらなる悪影響を及ぼすことが懸念されることから、一般質問を行いました。

市の答弁では、「学校や家庭においてICT機器の使用環境が急速に整備されていくなか、子どもの目の健康状態についても、十分留意する必要があります」としながらも、「現在、ICT機器の長時間利用等に伴う子どもの視力低下を早期発見するための対策について、教育委員会と協議しているところだ

については、他課連携をして臨んでいく」と答弁しました。国の支援体制を迅速に把握し、相談と共に情報提供も行っていくことが必要です。

現在、農福連携の対象者は、障がい者、高齢者だけでなく、生活困窮者、失業者など社会的不利な立場にある人へと広がってきています。

多様な人々が、顔の見える関係で、地域の一員として役割を持つことが、経済的自立や生きがいの創出へと繋がっていきます。

相談だけでなく、「農」と「福」を繋ぐ人材の育成や、支援していく体制づくりなど、大和市に合った農福連携の形が構築され、推進していくよう提案していきます。

◇12月議会では、他にナラ枯れ対策を含む「大和市の緑地管理」について質問しました。

◆布瀬めぐみの一般質問はホームページでもご覧いただけます。こちらのQRコードからお入りください。



あり、引き続き子どもの目の健康管理に努めていく」と答え、具体的な対策は示していません。

前年より視力が低下した子どもに対しても、保護者への眼科受診勧告に留まっています。

視力低下を予防する対策を

世界的に見ても、近視は急増しています。WHOは「深刻な公衆衛生上の懸念」を表明し、緊急に対策を講じる必要性を指摘しています。

眼球の伸びによるピントのずれが視力低下の原因の一つとされています。日光を浴びると眼球の伸びを抑える物質が眼球の中に生まれ、視力低下を防ぐという研究を受け、台湾では国を挙げて子どもの屋外活動を増やす取り組みを行っています。

議会や市政の報告をし皆さんからお話を伺う場です。お気軽にご参加ください。(直接会場にお越し下さい)

- 3月10日(水) 13:30 つきみ野学習センター 303会議室
- 3月18日(木) 10:00 ポラリス 会議室1
- 3月24日(水) 10:00 桜ヶ丘学習センター 104会議室

感染拡大防止のため会場が閉鎖された場合は、中止となります。実施する場合は、感染対策を充分行います。

おしゃべりサロン
(議会報告会)の
お知らせ

その結果、視力0.8未満の子どもの割合が7年で50%から44.8%に減るなど、視力不良の子どもの数が大幅に減少したとのこと。児童生徒が画面を長時間見続けることのないよう配慮し、正しい姿勢で使用するなどの指導に加えて、大和市でも目の健康を守るための具体的な施策が必要です。

◇12月議会では、他に保育所での一時預かり事業を推進していくため、「保育所運営のあり方」について質問しました。

◆山崎さゆきの一般質問はホームページでもご覧いただけます。こちらのQRコードからお入りください。



次号
まちづくりレポート
4月発行